

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第169期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 森永製菓株式会社

【英訳名】 Morinaga & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経理部長 内山 進一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 経理部長 内山 進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第168期 第2四半期 連結累計期間	第169期 第2四半期 連結累計期間	第168期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	91,851	99,005	181,868
経常利益	(百万円)	6,930	11,564	12,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,975	7,828	8,092
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,500	9,461	9,422
純資産額	(百万円)	73,314	84,818	77,223
総資産額	(百万円)	160,504	178,331	164,978
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	95.58	150.43	155.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.9	46.2	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,229	9,858	16,715
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	402	16,555	2,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,910	2,055	2,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,467	17,684	26,714

回次		第168期 第2四半期 連結会計期間	第169期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.09	77.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

売上高は、主力の食料品製造事業が好調に推移し、全体では990億5百万円と前年同期実績に比べ71億5千4百万円(7.8%)の増収となりました。

損益は、売上高が増収であったこと、及び売上原価率の改善、販売費の効果的な投入等により、営業利益は前年同期実績に比べ46億1千2百万円(69.9%)増益の112億1千3百万円、経常利益も前年同期実績に比べ46億3千4百万円(66.9%)増益の115億6千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期実績に比べ28億5千3百万円(57.4%)増益の78億2千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内では、主力ブランドの「おとっと」が定番品に加え、新製品が好調に推移し、「森永ココア」も前年同期実績を上回りました。一方、「ミルクキャラメル」「ダース」「ハイチュウ」は前年同期実績並み、「森永ビスケット」「チョコボール」は前年同期実績を下回りましたが、主力7ブランド全体では前年同期実績並みとなりました。

その他のブランドでは、高ポリフェノールの効能を訴求した「カレ・ド・ショコラ」が前年同期実績を大きく上回った一方、「チュッパチャプス」の販売権を他社へ移管した影響により、国内全体では前年同期実績並みとなりました。

海外では、米国の「ハイチュウ」が好調に推移し、インドネシア、中国も前年同期実績を上回りました。台湾は前年同期実績を下回ったものの、海外全体では前年同期実績を上回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は550億7千2百万円と前年同期実績に比べ15億7百万円(2.8%)増となりました。

冷菓部門

主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」及び「バニラモナカジャンボ」のジャンボグループは、引き続き好調に推移しました。また、「バリバリパー」「パキシエル」等のマルチパック商品やコンビニエンスストア向けのプレミアム商品も好調に推移したことで、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、冷菓部門全体の売上高は224億3千3百万円と前年同期実績に比べ23億3千2百万円(11.6%)増となりました。

健康部門

主力ブランドの「i nゼリー」は、夏場需要の取り込みを図るべく、機能性を訴求したマーケティングや広告展開の効果等もあり、前年同期実績を大きく上回りました。「天使の健康」シリーズの通販事業は「おいしいコラーゲンドリンク」、「パセノール™」関連商品が前年同期実績を上回り、通販事業全体では前年同期実績を上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は171億3千8百万円と前年同期実績に比べ32億6千9百万円(23.6%)増となりました。

これらの結果、<食料品製造事業>の売上高は946億4千3百万円と前年同期実績に比べ8.1%増となりました。セグメント利益は111億6千8百万円と前年同期実績に比べ48億1千万円の増益となりました。

<食料卸売事業>

売上高は、28億3千7百万円と前年同期実績に比べ6.0%増となりました。セグメント利益は1億8千万円と前年同期実績に比べ2千1百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

売上高は、12億4千5百万円と前年同期実績に比べ4.5%減となりました。セグメント利益は3億4千2百万円と前年同期実績に比べ1千5百万円の減益となりました。

<その他>

売上高2億7千8百万円、セグメント利益2千9百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ90億2千9百万円減少し、176億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は98億5千8百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ16億2千9百万円増加となりました。主な内容は、法人税等の支払額が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は165億5千5百万円となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は20億5千5百万円となりました。主な内容は、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

・基本方針の内容の概要

当社は、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得を行う者に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

・基本方針実現のための取組みの概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中期経営計画を策定し、高収益安定企業を実現すべく戦略を立案・推進しております。現在の戦略の骨子は新商品開発体制の強化、成長分野への進出加速、更なる経営効率化の推進の3つであります。まず、新商品開発体制の強化として、積極的に経営資源を投入し、新商品の開発体制を強化することで、既存商品のブラッシュアップや新たな価値を創出するとともに、次世代を担うブランド群の開発・育成を展開してまいります。また、独自の生産新技术を背景とした価値の創出により、市場における競争優位を確保します。次に、成長分野への進出加速として、「健康分野」では、スポーツを基軸とした独自性のある強い商品群の開発・育成と、通販事業での商品力・営業力強化を図ってまいります。また、グローバル戦略として、米国や中国、インドネシアを拠点とした東南アジアを中心に、事業展開を加速させてまいります。最後に、更なる経営効率化の推進として、生産部門でのより強固な生産体制の構築、購買力の強化を図ってまいります。一方、品質向上を図りながら商品仕様を見直しコスト削減を進めるとともに、あわせて間接部門での全社的なローコストオペレーションを推進してまいります。

また、当社は企業価値の最大化ならびに企業の持続的発展および強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を推進し、業務を適正に執行するとともに、社外取締役選任を含めコーポレート・ガバナンス体制の充実に継続して取り組んでまいります。その一環として事業環境の変化への機動性を高め、意思決定のスピードアップを図るべく執行役員制度を導入し、戦略執行に係る通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、第160期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、その後、第163期定時株主総会及び第166期定時株主総会において、それぞれ株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新しております（以下、最終の更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、一定の株式保有割合を超えることとなる当社株式に対する大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の株式等に対する買付（保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。）もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。

買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランが予め定める要件に該当した場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないという行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成29年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

なお、本プランの詳細な内容につきましては、インターネット上の当社ホームページにおける平成26年5月14日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」（http://www.morinaga.co.jp/company/ir/ir_inc/pdf/h26-0514_02.pdf）に掲載しております。

・上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

本プランは、当社の株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ新株予約権の無償割当ては実施されないものとしており、独立性の高い社外者等から構成される独立委員会が設置され、本新株予約権の無償割当ての実施等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、当社株主総会または当社取締役会によりいつでも廃止できると定められていること等から、その公正性・客観性は十分担保されており、企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は11億2百万円であります。セグメントごとの研究開発費は「食料品製造」が10億3千8百万円、報告セグメントに含まれない「その他」が6千3百万円であります。

当第2四半期連結累計期間は、主として「高単価・高付加価値商品の創出」「パワーブランドの継続強化」「コア技術深耕」、成長分野である「健康・栄養分野での食品機能の研究」に継続して取り組み、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第168期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は800,000,000株減少し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	270,948,848	54,189,769	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 (提出日現在100株) であります。
計	270,948,848	54,189,769		

(注) 1 平成28年6月29日開催の第168期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は216,759,079株減少し、54,189,769株となっております。

2 平成28年6月29日開催の第168期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		270,948		18,612		17,186

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は216,759千株減少し、54,189千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	17,236	6.36
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	12,891	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,171	4.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,997	4.42
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,850	4.00
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,567	2.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,230	2.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,695	1.73
森永製菓グループ従業員持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	4,001	1.47
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,666	1.35
計		90,305	33.32

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は
 全数信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか、当社所有の自己株式10,738千株(3.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,738,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,039,000	258,039	
単元未満株式	普通株式 2,171,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	270,948,848		
総株主の議決権		258,039	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式665株が含まれております。
- 2 平成28年6月29日開催の第168期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は216,759,079株減少し、54,189,769株となっております。
- 3 平成28年6月29日開催の第168期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓株式会社	東京都港区芝五丁目 33番1号	10,738,000		10,738,000	3.96
計		10,738,000		10,738,000	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,714	32,684
受取手形及び売掛金	19,329	21,833
商品及び製品	8,844	9,835
仕掛品	599	935
原材料及び貯蔵品	5,267	5,625
繰延税金資産	2,309	2,442
その他	3,543	4,001
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	66,602	77,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,943	22,112
機械装置及び運搬具（純額）	18,267	16,701
土地	28,912	28,668
その他（純額）	1,559	1,789
有形固定資産合計	71,683	69,272
無形固定資産		
のれん	1,970	1,745
その他	451	453
無形固定資産合計	2,421	2,198
投資その他の資産		
投資有価証券	20,723	25,962
退職給付に係る資産	1,931	2,026
繰延税金資産	529	504
その他	1,147	1,075
貸倒引当金	62	61
投資その他の資産合計	24,270	29,506
固定資産合計	98,376	100,977
資産合計	164,978	178,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,995	20,307
短期借入金	143	112
未払金	9,197	8,541
未払法人税等	4,125	3,957
賞与引当金	2,365	2,413
役員賞与引当金	33	-
その他	7,923	9,779
流動負債合計	40,784	45,111
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,303	16,214
繰延税金負債	5,603	7,116
役員退職慰労引当金	83	80
環境対策引当金	477	434
退職給付に係る負債	7,787	7,912
資産除去債務	110	111
受入敷金保証金	6,069	5,996
その他	535	533
固定負債合計	46,970	48,401
負債合計	87,755	93,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	29,611	35,618
自己株式	2,582	2,600
株主資本合計	62,828	68,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,167	13,773
繰延ヘッジ損益	124	127
為替換算調整勘定	1,296	369
退職給付に係る調整累計額	390	368
その他の包括利益累計額合計	11,729	13,644
非支配株主持分	2,665	2,356
純資産合計	77,223	84,818
負債純資産合計	164,978	178,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	91,851	99,005
売上原価	46,716	47,872
売上総利益	45,134	51,133
販売費及び一般管理費	1 38,533	1 39,919
営業利益	6,601	11,213
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	250	254
持分法による投資利益	15	29
その他	239	215
営業外収益合計	528	512
営業外費用		
支払利息	80	67
その他	118	94
営業外費用合計	199	161
経常利益	6,930	11,564
特別利益		
固定資産売却益	555	2
特別利益合計	555	2
特別損失		
固定資産除売却損	170	175
減損損失	12	24
特別損失合計	183	200
税金等調整前四半期純利益	7,301	11,366
法人税、住民税及び事業税	3,017	3,699
法人税等調整額	569	212
法人税等合計	2,447	3,487
四半期純利益	4,854	7,879
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	120	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,975	7,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,854	7,879
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	742	3,604
繰延ヘッジ損益	37	1
為替換算調整勘定	85	1,992
退職給付に係る調整額	36	21
持分法適用会社に対する持分相当額	9	6
その他の包括利益合計	646	1,581
四半期包括利益	5,500	9,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,689	9,744
非支配株主に係る四半期包括利益	189	283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,301	11,366
減価償却費	2,953	2,786
減損損失	12	24
のれん償却額	101	93
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	261	145
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	182	141
賞与引当金の増減額(は減少)	149	47
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	42
受取利息及び受取配当金	273	267
支払利息	80	67
持分法による投資損益(は益)	15	29
固定資産売却損益(は益)	531	28
固定資産除却損	147	144
売上債権の増減額(は増加)	1,684	2,740
たな卸資産の増減額(は増加)	361	1,971
仕入債務の増減額(は減少)	63	3,507
その他	1,536	546
小計	9,415	13,528
利息及び配当金の受取額	274	267
利息の支払額	83	72
法人税等の支払額	1,377	3,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,229	9,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	2,501	1,469
有形固定資産の売却による収入	2,233	12
無形固定資産の取得による支出	19	31
投資有価証券の取得による支出	23	1
投資有価証券の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	-	26
その他	91	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	402	16,555

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	722	-
長期借入れによる収入	612	-
長期借入金の返済による支出	10	8
自己株式の取得による支出	18	18
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,561	1,821
非支配株主への配当金の支払額	-	26
その他	209	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910	2,055
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39	276
現金及び現金同等物の期首残高	5,956	9,029
現金及び現金同等物の期首残高	11,602	26,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,908	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,467	1 17,684

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の債務について保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員(住宅融資)	5百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売促進費	18,600百万円	19,255百万円
広告宣伝費	3,519 "	3,479 "
運賃	3,890 "	4,302 "
給料手当	4,326 "	4,280 "
賞与引当金繰入額	1,191 "	1,465 "
退職給付費用	375 "	322 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	20,867百万円	32,684百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400 "	15,000 "
現金及び現金同等物	20,467 "	17,684 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,561	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,821	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,536	2,677	1,304	91,518	332	91,851		91,851
セグメント間の内部売上高	217	127	293	637	865	1,503	1,503	
計	87,754	2,804	1,597	92,156	1,198	93,354	1,503	91,851
セグメント利益	6,358	159	357	6,875	46	6,922	320	6,601

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 セグメント利益の調整額 320百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 248百万円、のれん償却額 101百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,643	2,837	1,245	98,726	278	99,005		99,005
セグメント間の内部売上高	205	189	268	664	712	1,376	1,376	
計	94,849	3,027	1,513	99,390	991	100,382	1,376	99,005
セグメント利益	11,168	180	342	11,690	29	11,720	506	11,213

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 セグメント利益の調整額 506百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 439百万円、のれん償却額 93百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円58銭	150円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,975	7,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,975	7,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,054	52,044

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五	十	嵐	徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。